



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社エフテック 上場取引所 東  
 コード番号 7212 URL https://www.ftech.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 管理本部長 (氏名) 青木 啓之 TEL 0480-85-5211  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	46,557	85.2	36	—	△141	—	△703	—
2021年3月期第1四半期	25,141	△56.7	△1,372	—	△1,881	—	△2,678	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,442百万円( —%) 2021年3月期第1四半期△3,405百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△37.85	—
2021年3月期第1四半期	△143.39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	137,252	55,353	29.9
2021年3月期	136,714	55,032	29.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 41,072百万円 2021年3月期 40,305百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	220,000	19.8	4,500	46.5	3,700	55.3	1,000	—
								53.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	18,712,244株	2021年3月期	18,712,244株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	128,921株	2021年3月期	128,901株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	18,583,340株	2021年3月期1Q	18,678,443株

(注) 1. 期末自己株式には、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式（前連結会計年度95,100株、当第1四半期累計期間95,100株）を加算しております。

2. 期中平均株式数(四半期累計)は、自己名義所有株式分を控除する他、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式(当第1四半期累計期間95,100株)を控除して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用による財政状態及び経営成績への影響は軽微であります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が依然として大きな影響を及ぼしており、経済活動は厳しい状況が続いております。ワクチン接種が進む中、経済活動が再開され回復の兆しを見せつつあるものの、国・地域によっては変異株が流行して感染の再拡大が懸念されるなど、収束が見通せない状況が続きました。

自動車業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響からは総じて回復基調にあります。前年度末からの世界的な半導体不足による減産が相次いでおり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした事業環境において当社グループは、2020年4月より第14次中期計画をスタートさせました。「限界突破!世界中のお客様へこだわりのBest Oneを」との全社グローバル方針のもと、「Back to Basics」「Challenge for New」を基礎として、お客様に対して新たな価値を提供すべく活動し、受注拡大に努めてまいりました。新型コロナウイルス感染症から生じた環境変化や課題に的確に対応し、サステナビリティを踏まえた新規受注活動や新技術への取り組み、投資の最適化、各種改善活動、経費の削減など、方針の具現化に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は46,557百万円(前年同期比85.2%増)、営業利益は36百万円(前年同期は営業損失1,372百万円)、経常損失は141百万円(前年同期は経常損失1,881百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は703百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,678百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主要得意先からの受注台数が新型コロナウイルス感染症や半導体不足による影響を受けて前年同期並みに推移したことを受け、売上高は4,771百万円(前年同期比8.8%増)となりました。損益は、商品売上が増加したことやコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は184百万円(前年同期は営業損失1,012百万円)となりました。

(北米)

主要得意先からの受注台数が新型コロナウイルス感染症による影響から回復したことを受け、売上高は27,307百万円(前年同期比81.8%増)となりました。一方、損益面では、労務費の増加や材料価格の高騰などにより営業損失は788百万円(前年同期は営業損失524百万円)となりました。なお、前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響に係る固定費(1,496百万円)を特別損失へ計上しており、同固定費を考慮し比較すると前年同期比1,232百万円の増益となっております。

(アジア)

主要得意先からの受注台数が新型コロナウイルス感染症の影響から回復したことを受け、売上高は14,478百万円(前年同期比152.3%増)、営業利益は693百万円(前年同期は営業利益5百万円)となりました。なお、前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響に係る固定費(692百万円)を特別損失へ計上しており、同固定費を考慮し比較すると前年同期比1,380百万円の増益となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金、建設仮勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ538百万円増加し、137,252百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金は減少しましたが、短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、81,899百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等は減少しましたが、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ321百万円増加し、55,353百万円となりました。

収益認識会計基準等を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年7月15日の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,708	6,544
受取手形及び売掛金	31,578	25,840
商品及び製品	6,547	7,289
仕掛品	4,351	4,960
原材料及び貯蔵品	8,743	9,491
その他	2,744	2,646
流動資産合計	57,673	56,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,147	17,148
機械装置及び運搬具(純額)	32,880	32,688
建設仮勘定	9,034	10,327
その他(純額)	10,950	11,085
有形固定資産合計	70,012	71,250
無形固定資産	320	309
投資その他の資産		
投資有価証券	6,995	7,170
その他	1,712	1,749
投資その他の資産合計	8,708	8,919
固定資産合計	79,041	80,479
資産合計	136,714	137,252
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,772	17,207
短期借入金	20,872	24,042
1年内返済予定の長期借入金	9,884	10,066
未払法人税等	658	426
役員賞与引当金	31	25
その他	8,182	7,905
流動負債合計	59,401	59,672
固定負債		
長期借入金	16,943	16,782
役員退職慰労引当金	57	43
退職給付に係る負債	791	800
負ののれん	44	43
その他	4,443	4,556
固定負債合計	22,280	22,226
負債合計	81,682	81,899

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	26,559	25,693
自己株式	△64	△64
株主資本合計	40,019	39,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	564
為替換算調整勘定	△333	1,229
退職給付に係る調整累計額	128	125
その他の包括利益累計額合計	286	1,918
非支配株主持分	14,726	14,281
純資産合計	55,032	55,353
負債純資産合計	136,714	137,252

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	25,141	46,557
売上原価	23,236	43,081
売上総利益	1,904	3,475
販売費及び一般管理費	3,277	3,439
営業利益又は営業損失(△)	△1,372	36
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	18	29
持分法による投資利益	—	33
その他	69	43
営業外収益合計	102	123
営業外費用		
支払利息	210	191
持分法による投資損失	270	—
為替差損	113	86
その他	17	23
営業外費用合計	611	301
経常損失(△)	△1,881	△141
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	1,104	—
特別利益合計	1,104	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	18	24
新型コロナウイルス感染症による損失	2,265	—
特別損失合計	2,284	24
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,060	△165
法人税、住民税及び事業税	317	611
法人税等調整額	△108	△78
法人税等合計	208	533
四半期純損失(△)	△3,269	△698
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,678	△703
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△590	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	72
為替換算調整勘定	△323	2,024
退職給付に係る調整額	47	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	48	47
その他の包括利益合計	△136	2,140
四半期包括利益	△3,405	1,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,823	929
非支配株主に係る四半期包括利益	△581	512

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

当社及び国内連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「仕掛品」を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について金融負債を認識する等、一部の取引について変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は160百万円及び売上原価は160百万円増加しております。利益剰余金期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「その他」の一部は当第1四半期連結会計期間より「仕掛品」に含めて表示し、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「支払手形及び買掛金」の一部は「その他」として表示しております。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」のマイナス処理をしていた一部の取引に関して、「売上高」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定については、重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

一部の連結子会社において、政府等の要請にもとづき、拠点の稼働停止を実施した期間及び稼働時間を短縮した期間にかかる休業手当等に対して政府から助成金を受給しております。当該助成金収入は、関連する人件費等(売上原価466百万円、販売費及び一般管理費12百万円)と相殺して表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,386	15,016	5,738	25,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,122	355	463	2,941
計	6,508	15,371	6,202	28,082
セグメント利益又は損失(△)	△1,012	△524	5	△1,531

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,531
セグメント間取引消去	159
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△1,372

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,771	27,307	14,478	46,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,504	324	550	4,378
計	8,276	27,631	15,028	50,936
セグメント利益又は損失(△)	184	△788	693	88

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	88
セグメント間取引消去	△52
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	36

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の報告セグメント「日本」の売上高は160百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。